

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	介護保険事業収入	868,050,000	867,869,020	180,980
	受取利息配当金収入	86,100	149,294	-63,194
	その他の収入	2,887,900	2,835,854	52,046
	事業活動収入計(1)	871,024,000	870,854,168	169,832
	支			
	人件費支出	575,748,002	568,626,879	7,121,123
事業費支出	117,155,000	112,083,136	5,071,864	
事務費支出	105,130,000	101,658,572	3,471,428	
利用者負担軽減額	1,980,000	1,872,530	107,470	
支払利息支出	3,360,000	3,352,997	7,003	
その他の支出	4,300,000	4,083,984	216,016	
事業活動支出計(2)	807,673,002	791,678,098	15,994,904	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,350,998	79,176,070	-15,825,072	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	設備資金借入金元金償還支出	25,000,000	24,996,000	4,000
	固定資産取得支出	3,700,000	3,683,572	16,428
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,750,000	2,745,300	4,700	
施設整備等支出計(5)	31,450,000	31,424,872	25,128	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-31,450,000	-31,424,872	-25,128	
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	875,000	889,960	-14,960
	その他の活動による収入計(7)	875,000	889,960	-14,960
	支			
	積立資産支出	2,096,422	1,973,022	123,400
その他の活動支出計(8)	2,096,422	1,973,022	123,400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,221,422	-1,083,062	-138,360	
予備費支出(10)	803,578	—	803,578	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	29,875,998	46,668,136	-16,792,138	
前期末支払資金残高(12)		441,266,254	-441,266,254	
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,875,998	487,934,390	-458,058,392	

（注）予備費支出△496,422円は、役員退職慰労引当資産支出に充当使用した額です。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	867,869,020	855,282,750	12,586,270
	経常経費寄附金収益		1,342,100	-1,342,100
	サービス活動収益計(1)	867,869,020	856,624,850	11,244,170
	費用			
	人件費	572,904,750	579,307,975	-6,403,225
	事業費	112,083,136	111,138,832	944,304
	事務費	99,947,790	109,053,114	-9,105,324
	利用者負担軽減額	1,872,530	1,536,540	335,990
	減価償却費	90,304,902	92,567,148	-2,262,246
国庫補助金等特別積立金取崩額	-28,994,307	-30,056,222	1,061,915	
サービス活動費用計(2)	848,118,801	863,547,387	-15,428,586	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,750,219	-6,922,537	26,672,756	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		115,500	-115,500
	受取利息配当金収益	149,294	133,619	15,675
	その他のサービス活動外収益	2,835,854	3,397,900	-562,046
	サービス活動外収益計(4)	2,985,148	3,647,019	-661,871
	費用			
支払利息	3,352,997	3,794,562	-441,565	
その他のサービス活動外費用	4,250,584	4,391,884	-141,300	
サービス活動外費用計(5)	7,603,581	8,186,446	-582,865	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,618,433	-4,539,427	-79,006	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,131,786	-11,461,964	26,593,750	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		8,250,000	-8,250,000
	その他の特別収益	277,000	142,400	134,600
	特別収益計(8)	277,000	8,392,400	-8,115,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	399,361	6,412,903	-6,013,542
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-1,166,274	1,166,274	
国庫補助金等特別積立金積立額		8,250,000	-8,250,000	
特別費用計(9)	399,361	13,496,629	-13,097,268	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-122,361	-5,104,229	4,981,868	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,009,425	-16,566,193	31,575,618	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	873,338,959	889,905,152	-16,566,193
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	888,348,384	873,338,959	15,009,425
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	888,348,384	873,338,959	15,009,425

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	504,620,593	461,701,915	42,918,678	流動負債	79,372,463	80,037,512	-665,049
現金預金	380,903,234	340,056,758	40,846,476	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	13,489,660	17,489,160	-3,999,500
事業未収金	122,888,101	121,198,558	1,689,543	その他の未払金	343,107	361,108	-18,001
未収金	357,999	40,218	317,781	役員等短期借入金			
未収補助金	355,385	244,713	110,672	1年以内返済予定設備資金借入金	24,996,000	24,996,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	2,745,300	2,745,300	
立替金	30,129	88,133	-58,004	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	5,940	7,590	-1,650	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	45,815	45,815		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				1年以内返済予定長期未払金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				未払費用			
短期貸付金				預り金	58,350	57,400	950
事業区分間貸付金				職員預り金	2,795,086	2,527,993	267,093
拠点区分間貸付金				前受金			
サービス区分間貸付金				前受収益			
仮払金	33,990	20,130	13,860	事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				サービス区分間借入金			
				仮受金			
固定資産	1,967,161,278	2,051,444,325	-84,283,047	賞与引当金	34,944,960	31,860,551	3,084,409
基本財産	1,675,205,643	1,745,022,257	-69,816,614	その他の流動負債			
土地	407,879,751	407,879,751		固定負債	624,431,697	651,146,135	-26,714,438
建物	1,267,325,892	1,337,142,506	-69,816,614	設備資金借入金	597,933,000	622,929,000	-24,996,000
定期預金				長期運営資金借入金			
投資有価証券				リース債務	7,286,100	10,031,400	-2,745,300
減価償却累計額 △				役員等長期借入金			
その他の固定資産	291,955,635	306,422,068	-14,466,433	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	324,264	348,266	-24,002	サービス区分間長期借入金			
構築物	16,287,415	19,469,151	-3,181,736	役員退職慰労引当金	9,187,013	8,783,435	403,578
機械及び装置	266,118	339,695	-73,577	退職給付引当資産	10,025,584	9,402,300	623,284
車両運搬具	817,823	1,244,511	-426,688	人件費引当金			
器具及び備品	42,475,416	53,175,390	-10,699,974	修繕費引当金			
建設仮勘定				長期未払金			
減価償却累計額 △				その他の固定負債			
有形リース資産	10,031,400	12,776,700	-2,745,300	負債の部合計	703,804,160	731,183,647	-27,379,487
権利				純資産の部			
ソフトウェア	167,200	220,000	-52,800	基本金	194,117,146	194,117,146	
無形リース資産				基本金	194,117,146	194,117,146	
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	485,512,181	514,506,488	-28,994,307
長期貸付金				国庫補助金等特別積立金	485,512,181	514,506,488	-28,994,307
事業区分間長期貸付金				その他の積立金	200,000,000	200,000,000	
拠点区分間長期貸付金				減価償却積立金			
サービス区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	
役員退職慰労引当資産	9,187,013	8,783,435	403,578	修繕費積立金	120,000,000	120,000,000	
退職給付引当資産	10,025,584	9,402,300	623,284	施設設備整備積立金	30,000,000	30,000,000	
長期預り金積立資産				その他の積立金			
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000		次期繰越活動増減差額	888,348,384	873,338,959	15,009,425
修繕費積立資産	120,000,000	120,000,000		次期繰越活動増減差額	888,348,384	873,338,959	15,009,425
施設設備整備積立資産	30,000,000	30,000,000		（うち当期活動増減差額）	15,009,425	-16,566,193	31,575,618
その他の積立資産				純資産の部合計	1,767,977,711	1,781,962,593	-13,984,882
差入保証金	98,000	98,000		負債及び純資産の部合計	2,471,781,871	2,513,146,240	-41,364,369
長期前払費用	2,275,402	564,620	1,710,782				
その他の固定資産							
資産の部合計	2,471,781,871	2,513,146,240	-41,364,369				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
- 「デイサービスセンターかじま（一般型）」
- 「ホームヘルプセンターかじま」
- 「居宅介護支援事業所かじま」
- 「在宅介護支援センターかじま」
- 「生きがいデイサービス」
- 「食の自立支援」
- イ、ディアナの郷拠点（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホームディアナの郷（ユニット型地域密着型）」
- 「ショートステイ ディアナの郷」
- 「デイサービスセンターディアナの郷（一般型）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,879,751	0	0	407,879,751
建物	1,337,142,506	0	69,816,614	1,267,325,892
合 計	1,745,022,257	0	69,816,614	1,675,205,643

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,258,688,008	991,362,116	1,267,325,892
建物	428,282	104,018	324,264
構築物	68,505,186	52,217,771	16,287,415
車両運搬具	5,386,800	4,568,977	817,823
器具及び備品	179,235,882	136,760,466	42,475,416
機械及び装置	1,515,149	1,249,031	266,118
有形リース資産	15,557,700	5,526,300	10,031,400
合 計	2,529,317,007	1,191,788,679	1,337,528,328

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

加島の郷におけるコンピューター一式。

加島の郷における送迎車4台。

(2) 役員退職慰労引当資産 9,187,013円は 富士伊豆農協 普通預金に一時的に保有している。